

評価対象年度	平成20年度
--------	--------

施策評価シート

政策	8	施策	19
----	---	----	----

施策名	19 安心できる地域医療の充実	施策担当部局	保健福祉部
-----	-----------------	--------	-------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当部局 (作成担当課室)	保健福祉部 (医療整備課)
-------------------	-----	----------------------	--------------------	------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>自治体病院など地域の中核的な病院を中心に必要な医師の確保がなされ、慢性的な医師不足や地域等における医師の偏在が是正されている。</p> <p>医療資源の十分な活用により、より身近な地域で患者本位の良質かつ適切な医療サービスが提供されている。</p> <p>救急患者への迅速な対応や、大規模災害発生時の対応も見据えた体系的な救急医療体制の整備が着実に進んでいる。</p> <p>保健・医療・福祉分野の連携により必要なリハビリテーションサービスなどが提供され、高齢者や障害者等が住み慣れた地域で自立した生活を送っている。</p> <p>がん診療連携拠点病院を中心に、より高度ながん医療が提供されるとともに、がん患者の生活の質の向上が図られている。</p>
その実現のために行う施策の方向	<p>全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実に向けた着実な医師確保対策の推進</p> <p>二次医療圏ごとにその拠点となる病院整備に対する支援と、「地域医療支援病院」や「地域の中核的な病院」を中心とした各地域の病院、診療所の連携・機能分担の促進</p> <p>救急科専門医や救急救命士などの救急医療を担う人材の育成・確保と、救急医療情報システムの有効活用などによる二次医療圏内での救急医療の完結を目指した救急医療体制の整備促進</p> <p>急性期から回復期、維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築と県リハビリテーション支援センターの充実</p> <p>より高度で専門的ながん医療提供に向けた県立がんセンターをはじめとしたがん診療連携拠点病院の機能強化や在宅緩和ケアの体制整備など、総合的ながん対策の推進</p> <p>専門看護師や認定看護師も含めた看護職員の確実な確保とその資質向上のための必要な養成施設等への支援</p>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		232,509	246,083

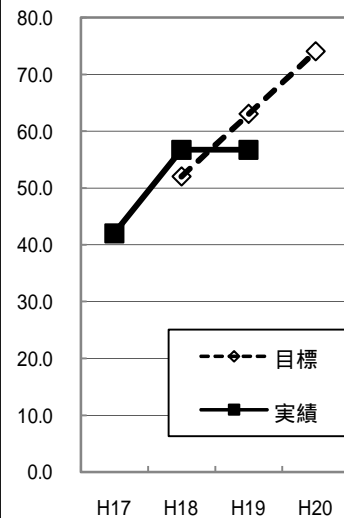
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)				
<p>・少子高齢化の進行や疾病構造の変化等、地域医療を巡る情勢が大きく変化している。一方で、医師等の医療従事者が不足するなど厳しい状況にある。</p> <p>・こうした中、国の方針に基づき、昨年4月に医療ごとの機能分化及び連携の在り方や4疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病)及び5事業(救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療)の目標と医療連携体制を定めた「地域医療計画」を公示し、その推進を図っているところである。</p>				

県民意識調査結果						
調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重要	重視の割合	67.6%	91.1%	62.2%	89.1%
	やや重要		23.5%		26.9%	
	あまり重要ではない		2.3%	2.4%		
	重要ではない		0.6%	0.4%		
	わからない		5.9%	8.1%		
	調査回答者数		1,733	1,824		
この施策 に対する 満足度	満足	満足の割合	10.8%	36.3%	10.4%	35.7%
	やや満足		25.5%		25.3%	
	やや不満		25.3%	22.3%		
	不満		19.7%	20.1%		
	わからない		18.7%	22.0%		
	調査回答者数		1,710	1,794		
調査結果について			<p>・重視度について、「重視」の割合が89.1%であることから、この施策に対する県民の期待が極めて高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が35.7%と4割に満たない状況になっている。</p> <p>・優先すべき項目として「全国から県内の自治体病院での勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療を充実させるための医師確保」が24.6%で最も高くなっていることから、医師確保対策をより一層推進していく必要がある。</p>			

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	52.0	63.0	74.0	
	医療法に基づく医師数の標準数は、病院ごとの毎年の患者数等をデータとし、医療法施行規則に定める算式に従い求めた値	実績値(b)	42.0	56.7	56.7	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	109%	90%	-	
達成度		-	A	B	-		

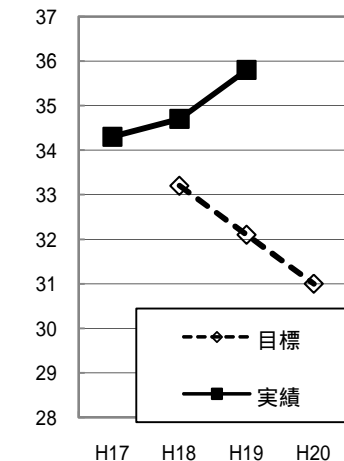


目標値の設定根拠
 ・平成17年度検査による本県自治体病院(県立病院を除く)の医師充足病院割合42%を初期値としている。
 ・平成18~20年度の施策評価に係る各目標値(52%, 63%, 74%)については、初期値42%と「宮城の将来ビジョン行動計画」の到達目標値(指標測定年度:平成21年度)85%との間を同じ伸び幅で推移(上昇)するものとした。
 なお、将来ビジョン行動計画の到達目標値85%は、平成17年度検査による全国平均の医師充足病院割合(県立病院以外も含む)83.8%を目安に設定したものである。

実績値の分析
 ・平成19年度検査における自治体病院(県立病院を除く)の調査施設数は30、うち医師充足病院数は17であり、この状況は前年度と全く同じであった。平成19年4月に採用したドクターバンク医師2人の派遣先はいずれも充足病院であり、この派遣と併せて自治医科大卒医師の異動も行ったが、実績値の上昇には繋がらなかった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成18年度検査による全国平均の医師充足病院割合(自治体病院以外も含む)値は85.0%、北海道・東北地区の平均値は66.4%となっている。本県の値は74.0%であり、北海道・東北地区の中では高いが、全国平均と比べると10ポイント以上低い状況である。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	救急搬送時間(単位:分)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	33	32	31	
	消防本部が覚知してから医療機関収容までに要する時間。出典:救命・救助の現況	実績値(b)	34.3	34.7	35.8	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	105%	112%	-	
達成度		-	C	C	-		

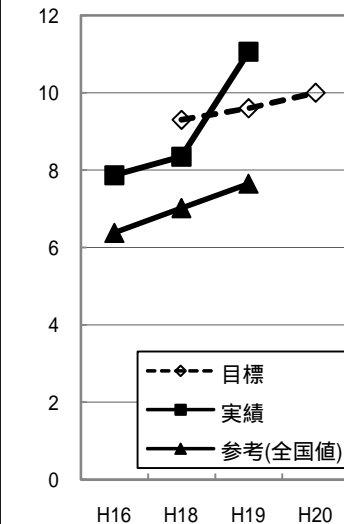


目標値の設定根拠
 ・本県は、救急搬送時間が全国でも下位(総務省消防庁「救命・救助の現況(平成18年版)」によると、平成17年における全国順位は47都道府県中46位)に位置しているが、これを平成20年度に10位程度上昇させることを目標として設定したものである。

実績値の分析
 ・救急搬送患者が増加する一方で、医師不足が深刻化していることから、全国的に搬送時間は長くなっており、本県も同様の結果となった。ただし、全国順位は3位上昇した(43位→40位)。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成19年における搬送時間の全国平均は前年よりも1.4分長い33.4分となっており、本県はそれよりも2.4分長くなっている。また、最も搬送時間が短い富山県は25.4分であり、それと比較すると10.4分長くなっている。

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	がん患者の在宅看取り率(単位:%)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	9.30	9.60	10.00	
	がんで死亡した人の死亡場所のうち、自宅・老人ホーム・老人保健施設で死亡した人の割合(出典:人口動態統計)	実績値(b)	7.87	8.35	11.06	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	90%	115%	-	
達成度		-	B	A	-		

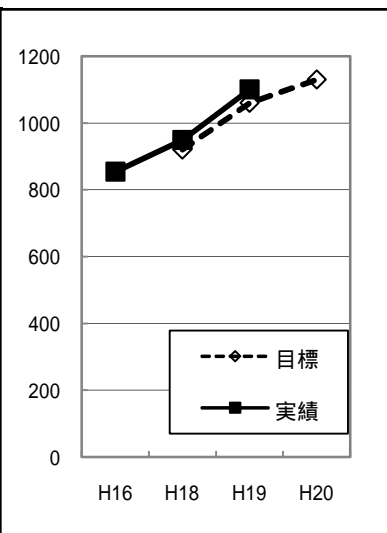


目標値の設定根拠
 ・がん医療については、集学的治療(手術・放射線治療・化学療法)の推進はもちろんのこと、切れ目のない緩和ケアの提供が求められている。また、がん対策推進計画では、患者やその家族の生活の質の維持向上を目標の一つとしている。この目標を達成するための一つとして、がん患者の退院後の療養支援が十分に行われることが必要である。地域の診療所、訪問看護ステーション、薬局等との連携がうまくいくことが、在宅療養の継続につながり、患者や家族が希望すれば在宅での看取りも可能となる。こういったことを踏まえ、施策の目標指標等を「がん患者の在宅看取り率(%)」とした。
 ・目標数値については、実現可能な数値とした。

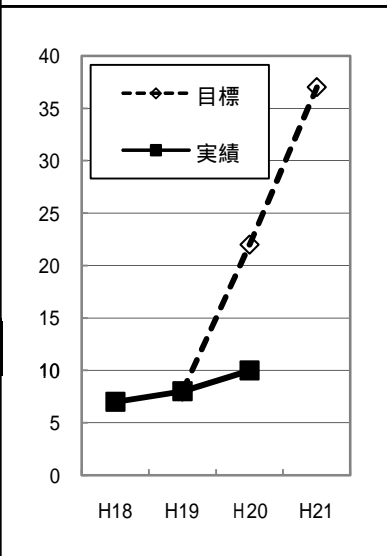
実績値の分析
 ・在宅療養支援診療所は、105箇所(平成20年12月現在)と増加している。また、がん患者の訪問診療を行う診療所も増えて来ていることから在宅看取り率が大幅に増加した。特に訪問診療・往診に特化した診療所がある地域においては、在宅看取り率が高くなっている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国値(平成19年値7.6%)と比較すると、本県のがん患者の在宅看取り率は上回っている。都道府県間の比較は、データが公表されていないのでできない。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4 病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(単位:人) 出典:病院報告(厚生労働省), 介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	920	1,060	1,130
	実績値(b)	854	949	1,100	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	104%	-
	達成度	-	A	A	-
目標値の設定根拠	平成16年の初期値から見て、将来ビジョンで平成21年度の目標とされている数値(1,200人)を達成するには年間70人程度の増が必要であるとして設定した。				
実績値の分析	出典となる調査は、平成18年10月の数値が最新の結果である。19年の数値はまだ公表されていない。前年に比べ、介護サービス施設・事業所に従事する専門職の数は48人、病院に勤務する専門職は103人増加している。目標を上回る状況で順調に推移している。				
全国平均値や近隣他県等との比較	本県内の従事者数はかなり増加しているものの、人口10万人当たりの数を見ると、依然として全国的に下位に位置している。(医療機関に勤務する専門職の人口10万人当たりの数の全国順位は、理学療法士が45位、作業療法士が40位、言語聴覚士が44位)				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
5 認定看護師数(皮膚・排泄ケア認定看護師数) (単位:人) 認定看護師の資格を取得し、県内の病院に勤務する皮膚・排泄ケア認定看護師の数	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	8	22	37
	実績値(b)	7	8	10	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	45%	-
	達成度	-	A	B	-
目標値の設定根拠	平成19年4月1日現在の認定看護師数は8人である。 「宮城認定看護師スクール」での養成数30人のうち、県内病院看護師を半数の15人として各年度の目標値を設定した。				
実績値の分析	平成21年4月1日現在の認定看護師数は10人である。 平成20年度に「宮城認定看護師スクール」を開設し30人の養成を行った(うち県内病院勤務者は14人)。日本看護協会での認定審査は平成21年5月に実施され、審査結果は6月に出るため、実績値に反映されるのは6月以降となる。県内病院勤務者全員が合格した場合、県内の皮膚・排泄ケアの認定看護師数は24人になり、年度中に目標値22人を達成する見込みである。				
全国平均値や近隣他県等との比較	平成21年4月1日現在の皮膚・排泄ケアの認定看護師数 全国:815人 東北6県の状況:岩手県8人、青森県、山形県、福島県が各7人、秋田県が6人				



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
・目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。	やや遅れている	・5つの目標指標等のうち, 2つは目標を達成しているが, 残りの3つは未達成となっている。 ・県民意識調査からは, 89.1%が「重要」, 「やや重要」と回答し, 重視度が高いにも関わらず, 満足度については, 「満足」, 「やや満足」を合わせて35.7%に止まっている。 ・少子・高齢化, 疾病構造の変化等の社会情勢や医師不足の深刻化等の医療環境に対応するため, 各事業を実施しているが, 各事業の有効性等から見て, 施策全体としては一定の成果を上げている。 ・施策は着実に推進されているものの, 厳しい社会経済情勢や県民の高い期待の中で, 目標指標等や県民満足度の向上につながっていない状況にあるため, 進捗状況はやや遅れていると判断した。

施策を推進する上での課題等と対応方針

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
・施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。	現在のまま継続	・地域医療の充実については, 診療報酬制度等, 国の政策に大きく左右されるものであるが, 本県の課題解決に向けて県として積極的に取り組んでいくことが求められており, 県民の期待も高まっている。こうした中, 一部統廃合はあるものの, 各事業は必要性, 有効性が認められることから, 基本的な構成は変更しないこととする。

施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)

・目標を達成していない「医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合」, 「救急搬送時間」, 「認定看護師数」の3つの目標指標等の向上に向けて, 関係機関・団体の理解・協力の下, より一層効果的に事業を実施していく必要があり, 特に指標が悪化している救急については, より強力な取組が必要である。

次年度の対応方針 及び への対応方針

・平成20年4月に公示した地域医療計画の内容を踏まえ, 医療従事者の確保や救急医療, 小児医療, がん対策, リハビリテーション等の各分野において関係機関・団体との協議や審議会等における検討を行いながら, 新規事業の実施や既存事業の統廃合・拡充を含めて施策の一層効果的な実施方法を検討していく。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果				次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性		効率性
1	宮城県ドクターバンク事業 保健福祉部・医療整備課	8,580	-	-	採用医師数	3人	妥当	成果があった	効率的	維持
2	医学生修学資金等貸付事業 保健福祉部・医療整備課	97,676	-	-	新規貸付決定数	11人	妥当	成果があった	効率的	拡充
3	女性医師支援事業 保健福祉部・医療整備課	1,065	-	-	セミナー参加人数	40人	妥当	成果があった	効率的	維持
4	地域医療医師登録紹介事業 保健福祉部・医療整備課	非予算的手法	新規求職者登録数	1人	自治体病院等への医師斡旋人数	1人	妥当	成果があった	-	維持
5	救急医師養成事業 保健福祉部・医療整備課	4,597	研修会等開催回数	40回	受講者数	570人	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止
6	救急医療体制強化推進事業 保健福祉部・医療整備課	48,920	救急科専門医養成数	2人	公的病院に派遣した救急科専門医の数	0人	妥当	成果があった	効率的	維持
7	地域リハビリテーション医療体制整備推進事業 保健福祉部・医療整備課	4,000	補助事業者数	1事業者	二次医療圏における回復期リハビリテーション病棟及び疾患別リハビリテーション施設整備数	4医療圏	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止

8	高齢者リハビリテーション促進事業 保健福祉部・健康推進課	986	補助事業者数	1事業者	訪問・介護 予防リハビリ テーション利 用回数	15,744回	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃 止
9	地域リハビリテーション 支援体制整備事業 保健福祉部・健康推進課	2,707	個別相談実 施回数	214回	個別相談事 例の課題解 決率	34%	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
10	リハビリテーション支援 機能強化事業 保健福祉部・健康推進課	3,992	専門相談実 施回数	45回	対応可能な 課題の種類	3種類	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
11	がん対策総合推進事業 保健福祉部・疾病・感染症対策室	54,835	相談支援セ ンターの相 談延べ件数	8,388件	放射線療法 及び外来化 学療法が実 施できるが ん診療連携 拠点病院数	7箇所	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
12	在宅緩和ケア対策推進 事業 保健福祉部・疾病・感染症対策室	5,849	緩和ケアに 関する従事 者研修受講 者数	1,007人	40-64歳の がん患者の 介護保険認 定件数	-	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
13	認定看護師養成事業 保健福祉部・医療整備課	12,364	養成課程数	1課程	養成課程受 講者数	30人	妥当	成果があった	効率的	維持
14	薬局機能向上推進事業 保健福祉部・薬務課	512	-	-	-	-	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		246,083								